

一般質問



改良が待たれる八木原駅

八木原駅東西を結ぶ歩道橋建設について

入内島 英明 議員

国民健康保険税の一世帯一万円引き下げを

角田 喜和 議員

質問 建設に向け県に相談したか。

企画部長 昨年度には副市長が、

本年度は事務担当者が県関係部署を訪問し、協議を進めています。

質問 J R高崎支社には相談したか。その反応は。

企画部長 11月に訪問し、市の考えを説明しました。跨線橋のみは困難であるが、協力はしていきたいとのことでした。

質問 駐車場用地の確保は必要不可欠。何台くらいを考えているか。

企画部長 現状では充足していると考えています。駐車場に必要な

広さは今後検討していきます。

古巻公民館建て替え事業について

質問 公民館利用団体が多いが、室数が少なく、断られることもあることを把握しているか。

生涯学習部長 ご指摘のとおり断っている状況があることは把握しています。

質問 平成25年度の利用団体数と延べ人数は。

生涯学習部長 定期利用団体、学級・講座やその他の利用を含めて、延べ1275団体、1万8330人の利用がありました。

質問 生涯学習における公民館の役割と意義をどう考えるか。

生涯学習部長 公民館は場所の提供だけでなく各種の情報提供を適切に行い、生涯学習活動を支援することに存在意義があります。

質問 建て替え要望書が2回提出されている。どう考えているか。

生涯学習部長 古巻地区の人口動態などを踏まえ、公共施設等総合管理計画との整合等、庁内で十分調整を図る必要があります。

質問 渋川市の国保税は12市の中で一番高い。一般財源や基金を使い市民の負担軽減のために、一世帯一万円引き下げるべき。

市長 一過性の税率の引き下げは、その反動で大幅な引き上げにつながる恐れがあります。納税者の安定した生活に影響が出ないように、基金を活用しながら、税率を引き上げない努力をします。

臨時職員の正規雇用へ

質問 保育所や幼稚園の臨時職員の中には、正規職員と同等な業務に携わっている。学校給食調理場でも同様です。正規職員として雇用の見直しを行うべき。

総務部長 臨時職員は、育児休暇等取得する職員の代替として、正職員を補完するための活用であり、正職員に移行させることは考えていません。

スラグ撤去いつまでに費用負担は

質問 市が調査し公表した場所のスラグ撤去費用は約7億5000万円必要との見解が示されている。市独自の判断で早急に撤去を。

スカイランドパーク駐車場等の

スラグ撤去費用2452万8000円は、大同特殊鋼が任意で拠出する。今後かかるスラグ撤去費用は大同特殊鋼に請求すべき。

建設部長 現時点では大同特殊鋼に費用負担を求めることは難しいと考えていますが、今後、国、県、渋川市とで組織する鉄鋼スラグに関する連絡会議で、相互に連携した対応を行うことになりました。その動向により判断することになると考えています。



相談風景

財政について

中澤 広行 議員

渋川の新たな価値をつくりだせ

安力川 信之 議員

質問 平成25年度決算から財務諸表を分析すると、各指標の悪化が見られる。見解を求めます。

総務部長 各指標はほぼ平均的な値の範囲内ですが、資産老朽化は進んでいます。また社会資本の整備で市債借入額が増加しています。

質問 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、16億円のマイナスである。平成28年度には好転するという根拠は。

総務部長 合併関連の大型事業が平成27年度に完了することで、平成28年度には市債借入額が市債償

還額を下回る見込みのためです。

質問 平成26年度決算予測では、過去最大の一般会計予算のうち、市債発行が際立っている。来年度以降の市債について見解を求めます。

総務部長 総合計画に位置付けられた事業の中から市債発行額を導き出した試算では、平成27年度は約50億円、その後は約26億円です。

質問 平成27年度予算編成の基本的考え方は。

総務部長 厳しい財政見通しの中、市民の立場・目線に立つて考え、歳出削減に取り組んで、安定した行財政基盤の確立を目指します。

質問 将来のため、市債発行を抑制し平準化を図るには、大型事業の先送りが必要か。

市長 自主財源等の確保に努め、歳出を削減し、事業を平準化して安定した行政を進めていきたい。

質問 市の財政を堅持できるか、市長に見解を求めます。

市長 短期集中が必要な事業は集中してメリハリをつけ、全体としては先送りや平準化を進めます。

財政の見える化でコスト意識を

質問 固定資産台帳や総合管理計画の策定など今後の公会計の進め方は。

総務部長 公有資産台帳の整備を進めています。平成27年に総務省が公表するマニュアルを受けて平成29年度末までには整備をします。

企画部長 国の総合管理計画の策定要請を受け、公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進のため、計画策定に取り組んでいます。

空き家対策を進めよ

質問 対策は除去と活用しかない。特別措置法の成立を受け、本市の空き家対策の考えは。

総務部長 11月の臨時国会で可決された「空き家等対策の推進に関する特別措置法」の趣旨と具体的な内容を踏まえた上で、空き家の対応について検討します。

建設部長 空き家を賃貸するためには、借り主のニーズに合うよう改修が必要となる場合が多いと考えられます。貸し家リフォーム補助などさまざまな面から研究しま

す。

地域での介護と医療の連携が急務
質問 住み慣れたところで、医療と介護の体制が求められている。ワンストップの相談窓口など拠点となる支援センターの設置が必要と考える。見解は。

保健福祉部長 在宅医療・介護連携支援センターについては、「医療・健康・介護・福祉」等の相談窓口として必要と考えています。センターの設置については、地区医師会や関係機関と協議をしたいと思いますと考えています。



未来のために



介護と福祉の相談風景

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

市債（借金）発行額を除いた歳入と、公債費（借金の返済費用）を除いた歳出の収支で表される市の指標